

公的研究費の不正使用等の防止に関する取組の状況について

平成18年7月26日
科学技術政策担当大臣
総合科学技術会議有識者議員

1. 趣旨・経緯

早稲田大学の事案をはじめとする、公的研究費の不正使用問題。

国民の税金による研究費で不正が行われることは、科学技術及びこれに関わる者に対する国民の信頼を裏切るもの。無駄の徹底排除など効率的な執行も求められている。

不正事例が起きる原因・背景には、研究者の意識の希薄さや研究費使用ルールの理解不足、研究機関のチェック体制の不備などが指摘されている。

これまで、不正使用等に対しては、会計検査等に加え、研究費の配分機関や各研究機関が、未然の防止策、不正使用等が起きた場合の対応策を実施。

配分機関：研究費返還命令、不正使用等を行った研究者への応募資格制限など

研究機関：機関による経費管理、内部監査、懲戒処分など

特に競争的資金（36制度）については、関係府省、配分機関共通の取組として、研究費の重複・集中排除のための制度間の情報共有化、不正使用等を行った研究者の応募資格制限の一斉適用を申し合わせ（平成17年9月）。

今後、不正使用等の起きる原因等を究明し、不正の根絶に向け、ルールの明確化や遵守、研究者のモラルの向上を求めるとともに、研究者個人による不正を誘発しないような機関管理の徹底など、政府、配分機関、研究機関等が連携して取組を強化していく。

2. 今回の事案への対応と今後の取組

文部科学省に対し、早稲田大学の事案の全容解明、発生原因等の報告を要請。関係府省等に対し、公的研究費の適切な使用を一層徹底するための方策について、検討を要請（6月29日）。

文部科学省等関係府省において、その方策について検討中。

これらも踏まえ、以下のような点を中心に検討を進め、各府省・関係機関等が今後取り組むべき共通的な指針を総合科学技術会議として8月末までにとりまとめ、それに基づく取組の状況を総合科学技術会議としてフォローアップしていく。

（事項例）

関係府省・配分機関

- ・ルール作りとその徹底、検査の強化・マニュアル化、研究機関の責任の明確化
- ・研究費の重複・集中の排除の徹底（データベースの整備）、研究者・研究機関に対する競争的資金の取扱い

研究機関

- ・ 使用ルール作りとその徹底、研究者のモラルの向上（研修会の開催等）
- ・ 研究費の管理・監査体制の整備
- ・ 不正事案の調査・報告体制（内部通報を含む）

（留意事項例）

- ・ 研究活動の推進が最終的な目的であり、単なる規制等の強化や煩雑な手続き等により、いたずらに研究活動の萎縮を招かない
- ・ 実効的な仕組み
- ・ 研究者個人の問題・責任と研究機関の問題・責任とを区別
- ・ 不正を招きにくい研究費制度の改善の推進

（参考）ルールに含むべき内容の例

- ・ 経費支出根拠書類の作成・保管・検査
- ・ 出張報告の作成・保管・検査、納品書と物品の確認、アルバイト出勤簿の作成・確認、謝金振込口座の確認
- ・ 研究者本人が経費支出手続に関わらない仕組みの徹底

また、引き続き、競争的資金制度改革に取り組む（研究費交付時期の早期化、繰越明許費制度の活用促進、間接経費の拡充を含む）。